

第 2 章 障害者を取りまく現状

1 人口構造の推移

横須賀市の人口

本市の人口構造の現状として、住民基本台帳による年齢3区分別人口の推移は、次のとおりです。

総人口及び年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）は横ばいです。

なお、令和5年4月1日現在の高齢化率（65歳以上の人口が全体の人口に占める割合）は32.5%です。

横須賀市の人口

単位：人

	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
年少 0～14歳	45,543	44,178	43,075	41,768	40,317	38,845
生産年齢 15～64歳	235,082	231,889	229,067	226,453	223,754	221,413
老年 65歳以上	125,582	126,193	126,366	126,286	125,922	125,227
合計	406,207	402,260	398,508	394,507	389,993	385,485

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

2 障害者の状況

(1) 身体障害者の状況

身体障害者手帳の交付者数は、令和5年4月1日現在12,623人です。令和元年度の13,472人と比較して約6.3%減少しています。身体障害者手帳交付者は、平成26年度以降は減少傾向です。

障害種別で見ると、肢体不自由が44.3%、内部機能障害が37.5%で、この2つの障害種別で8割を超えています。

障害の種類別身体障害者手帳交付者数の推移

単位：上段は人数（人）、下段は構成比

	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしやく機能障害	肢体不自由	内部機能障害	計
令和元年	892 6.6%	1,291 9.6%	141 1.0%	6,441 47.8%	4,707 34.9%	13,472 100.0%
令和2年	896 6.7%	1,314 9.8%	135 1.0%	6,279 47.0%	4,734 35.4%	13,358 100.0%
令和3年	893 6.8%	1,313 10.0%	129 1.0%	6,052 46.1%	4,730 36.1%	13,117 100.00%
令和4年	879 6.5%	1,300 9.7%	138 1.0%	6,415 47.7%	4,706 35.0%	13,438 100.00%
令和5年	845 6.7%	1,326 10.5%	128 1.0%	5,592 44.3%	4,732 37.5%	12,623 100.00%

資料：福祉こども部（各年4月1日現在）

障害種別・年齢区分別身体障害者の状況

単位：上段は人数（人）、下段は構成比

	視覚障害	聴覚・平 衡機能 障害	音声・言 語・そし やく機能 障害	肢体 不自由	内部 機能障害	計
0～17 歳	3 1.3%	33 14.6%	1 0.4%	153 67.7%	36 15.9%	226 100.00%
18～39 歳	32 6.0%	57 10.7%	2 0.4%	338 63.7%	102 19.2%	531 100.0%
40～64 歳	163 6.4%	175 6.9%	31 1.2%	1,339 52.9%	822 32.5%	2,530 100.0%
65 歳以上	647 6.9%	1,061 11.4%	94 1.0%	3,762 40.3%	3,772 40.4%	9,336 100.00%

資料：福祉こども部（令和5年4月1日現在）

障害種別・等級別身体障害者の状況

単位：上段は人数（人）、下段は構成比

	視覚障害	聴覚・平 衡機能 障害	音声・言 語・そし やく機能 障害	肢体 不自由	内部 機能障害	計
1 級	265 5.8%	24 0.5%	2 0.1%	1,162 25.2%	3,159 68.5%	4,612 100.0%
2 級	326 16.3%	278 13.9%	7 0.4%	1,337 66.9%	51 2.6%	1,999 100.0%
3 級	52 2.8%	144 7.9%	74 4.0%	1,036 56.5%	527 28.8%	1,833 100.0%
4 級	59 2.0%	400 13.5%	45 1.5%	1,468 49.5%	995 33.5%	2,967 100.0%
5 級	102 21.2%	2 0.4%	0 0.0%	377 78.4%	0 0.0%	481 100.0%
6 級	41 5.6%	478 65.4%	0 0.0%	212 29.0%	0 0.0%	731 100.0%

資料：福祉こども部（令和5年4月1日現在）

(2) 知的障害者の状況

療育手帳の交付者数は、令和5年4月1日現在3,596人です。令和元年度の3,298人と比較して約9.0%増加しており、年々増加傾向にあります。特に、軽度の知的障害者数の増加傾向が強く、最重度、重度、中度、軽度のそれぞれの構成比率は、少しずつ軽度の方の割合が増加する傾向にあります。

知的障害者数の推移

単位：上段は人数（人）、下段は構成比

	最重度 (IQ20 以下)	重度 (IQ21～ 35)	中度 (IQ36～ 50)	軽度 (IQ51 以上)	計
令和元年	656 19.9%	685 20.8%	839 25.4%	1,118 33.9%	3,298 100.0%
令和2年	666 19.9%	678 20.2%	851 25.4%	1,160 34.6%	3,355 100.0%
令和3年	672 19.5%	676 19.6%	868 25.2%	1,233 35.8%	3,449 100.0%
令和4年	690 19.4%	694 19.5%	869 24.4%	1,302 36.6%	3,555 100.0%
令和5年	689 19.2%	699 19.4%	871 24.2%	1,337 37.2%	3,596 100.0%

資料：福祉こども部（各年4月1日現在）

年齢区分別知的障害者の状況

単位：上段は人数（人）、下段は構成比

	最重度 (IQ20 以下)	重度 (IQ21～ 35)	中度 (IQ36～ 50)	軽度 (IQ51 以上)	計
0～17 歳	121 11.2%	144 13.3%	179 16.5%	639 59.0%	1,083 100.0%
18～39 歳	325 22.9%	242 17.0%	350 24.6%	504 35.5%	1,421 100.0%
40～64 歳	222 24.9%	255 28.6%	244 27.3%	172 19.3%	893 100.0%
65 歳以上	21 10.6%	58 29.2%	98 49.3%	22 11.1%	199 100.0%

資料：福祉こども部（令和5年4月1日現在）

（3）精神障害者の状況

精神障害者保健福祉手帳の交付者数は、令和5年4月1日現在4,638人で、自立支援医療受給者証の交付者数は、令和5年4月1日現在7,345人です。

精神障害者保健福祉手帳の交付者数は、令和元年度の3,890人と比較して約19.2%増加しており、年々増加傾向にあります。

また、自立支援医療受給者証の交付者数についても、令和元年度の6,563人と比較して約11.9%増加しており、年々増加傾向にあります。

精神障害者保健福祉手帳の交付者数の推移

単位：人

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1級	429	455	445	454	473
2級	2,418	2,518	2,569	2,703	2,850
3級	1,043	1,104	1,074	1,164	1,315
計	3,890	4,077	4,088	4,321	4,638

資料：福祉こども部（各年4月1日現在）

自立支援医療受給者証（精神通院）の交付者数の推移

単位：人

令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
6,563	6,741	7,610	6,852	7,345

資料：福祉こども部（各年4月1日現在）

(4) 特定医療費（指定難病）医療受給者証の交付状況

原因が不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、厚生労働省が定める疾患を「指定難病」といいます。治療にかかる医療費の一部を公費で負担する指定難病医療費助成制度があり、対象者には、特定医療費（指定難病）医療受給者証が交付されます。

特定医療費（指定難病）医療受給者証の交付者数は、令和5年3月31日現在3,147人です。

特定医療費（指定難病）医療受給者証交付者数の推移

単位：人

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
2,850	2,912	3,169	3,047	3,147

資料：保健所（各年度末現在）

(注) 指定難病は、平成27年1月より56疾病から110疾病へ、平成27年7月から306疾病へ、平成29年4月から330疾病へ、平成30年4月から331疾病へ、令和元年7月から333疾病へ、令和3年11月から338疾病へと対象疾病が拡大しています。

(5) 重症心身障害児（者）の認定状況

重症心身障害児とは、重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童のことをいい、児童相談所において認定されます。

重症心身障害児（者）の認定者数

単位：人

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
18歳未満	56 (8)	55 (7)	53 (9)	51 (7)	50 (5)
18歳以上	99 (62)	99 (61)	101 (68)	106 (67)	109 (68)
計	155 (70)	154 (68)	154 (72)	157 (74)	159 (73)

資料：こども家庭支援センター（各年4月1日現在）

(注) 表中の（ ）は、内数で施設入所者数を表しています。

(6) 障害児の療育・教育状況

18歳未満の障害児の年齢層別の内訳は、以下のとおりです。

18歳未満の障害児の年齢層別の内訳

単位：人

	0～5歳	6～14歳	15～17歳	計
身体障害児	40	136	50	226
知的障害児	194	743	146	1,083

資料：福祉こども部（令和5年4月1日現在）

（注1）身体障害者手帳又は療育手帳の交付者数

（注2）両手帳を所持する児童は、身体障害児及び知的障害児のいずれの人数にも計上しています。

障害児には、発育過程において障害の種類や程度に応じた様々な療育・教育・相談等の場があります。

0～5歳児の児童発達支援利用状況

単位：人

	ひまわり園利用		ひまわり園以外利用	計
	医療型児童発達支援	福祉型児童発達支援	福祉型児童発達支援	
利用実績	13	※100	200	313

資料：福祉こども部（令和5年3月現在）

（注1）身体障害者手帳又は療育手帳を所持していないが、支援を必要とする児童を含みます。

（注2）ひまわり園は、横須賀市療育相談センターの通園部門の愛称です。

（注3）※3月の利用実績のため、ひまわり園の登録者数と人数が異なります。

ひまわり園の登録状況

単位：人

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
医療型児童発達支援 (肢体不自由児)	15	10	11	10	13
福祉型児童発達支援 (知的障害児)	96	107	98	102	101

資料：療育相談センター（各年度末現在）

(注1) 身体障害者手帳又は療育手帳を所持していないが、支援を必要とする児童を含みます。

(注2) ひまわり園は、横須賀市療育相談センターの通園部門の愛称です。

親子教室等（親子教室・早期療育教室・療育教室）の実施状況

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施回数（回）	548	516	435	550	547
参加延人数（人）	2,982	2,650	1,982	3,038	2,185

資料：療育相談センター

(注) 横須賀市療育相談センターが実施したものに限りません。

巡回相談及び電話等の一般相談件数

単位：件

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
巡回相談	訪問回数	164	194	132	172	153
	相談数	224	330	211	233	181
電話相談		4,170	5,028	4,596	5,738	5,997
面接相談		1,354	1,256	963	1,360	1,360

資料：療育相談センター

(注) 横須賀市療育相談センターが相談を受けたものに限りです。

外来療育相談実施件数

単位：件

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
初診	651	803	745	943	877
再診	11,589	11,196	9,672	11,825	10,892
総受診件数	12,240	11,999	10,417	12,768	11,769
(内訳) 各種診察 (小児精神・神経科 ほか)	5,689	5,847	4,944	6,676	6,803
各種療法 (心理・理学ほか)	6,105	5,867	5,176	5,709	4,749
その他(看護ほか)	446	285	297	383	217

資料：療育相談センター

(注) 横須賀市療育相談センターが相談を受けたものに限りです。

保育園等における障害児の通園状況

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
市立保育園	保育園数 (総数)	11か所	11か所				
	保育園数(障害 児通園か所数)	4か所	8か所				
	障害児数	10人	※16人				
	障害 別	知的障害児	10人	13人			
		身体障害児	0人	4人			
私立保育園	保育園数 (総数)	27か所	26か所				
	保育園数(障害 児通園か所数)	12か所	9か所				
	障害児数	16人	10人				
	障害 別	知的障害児	12人	6人			
		身体障害児	4人	4人			
幼保連携型認定こども園	認定こども園数 (総数)	15か所	21か所				
	認定こども園数 (障害児通園か 所数)	3か所	6か所				
	障害児数	3人	6人				
	障害 別	知的障害児	3人	5人			
		身体障害児	0人	1人			

資料：(資料) 福祉こども部
(各年度末現在)

(注) ※身体・療育の両手帳を所持している児童は、それぞれの項目に計上
しています。

幼稚園等における障害児の通園状況

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市立幼稚園	総施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	1か所
	受入施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	1か所
	障害児数	2人	2人	7人	4人	1人
市立ろう学校 幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	5人	3人	3人	3人	4人
筑波大学附属 久里浜特別支 援学校 幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	17人	16人	16人	16人	15人
私立幼稚園	総施設数	32か所	32か所			
	受入施設数	31か所	32か所			
	障害児数	191人	173人			

資料：福祉こども部・教育委員会・久里浜特別支援学校
(各年度5月1日現在)

(注1) 私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)については補助金交付決定人数をもとに算出しています。

(注2) 私立幼稚園の受入施設数、障害児数には幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園の教育部分を含みます。

小学校（通級による指導・特別支援学級）及び
特別支援学校小学部における障害児の通学状況

			学校数	児童数		
				低学年	高学年	計
小学校	通級	難聴	3 か所	(3 人)	(4 人)	(7 人)
		言語障害	3 か所	(59 人)	(48 人)	(107 人)
	特別支援学級	難聴	5 か所	5 人	1 人	6 人
		知的障害	46 か所	165 人	172 人	337 人
		肢体不自由	18 か所	11 人	8 人	19 人
		病弱・ 身体虚弱	17 か所	8 人	9 人	17 人
		弱視	2 か所	0 人	2 人	2 人
		自閉症・ 情緒障害	46 か所	241 人	272 人	513 人
市立養護 学校	肢体 不自由	通学	1 か所	11 人	14 人	25 人
		訪問		1 人	0 人	1 人
市立ろう 学校	聴覚障害	1 か所	4 人	4 人	8 人	
県立武山 支援学校	知的障害	1 か所	34 人	18 人	52 人	
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	
県立金沢 支援学校	知的障害	1 か所	5 人	4 人	9 人	
	肢体不自由		1 人	1 人	2 人	
筑波大学附 属久里浜特 別支援学校	知的障害 (自閉症)	1 か所	14 人	11 人	25 人	
計			145 か 所	500 人 (62 人)	516 人 (52 人)	1,016 人 (114 人)

資料：教育委員会、武山支援学校、金沢支援学校、久里浜特別支援学校
(令和5年5月1日現在)

(注1) 本市在住の児童のみ。() は外数で通級（軽度の障害児が通常の学級に在籍しつつ個別に特別支援教育を受けること）の利用者数を示します。

(注2) 「難聴」「言語障害」の通級には、ことばや聞こえ等に支援が必要な児童も含まれます。

中学校（特別支援学級）及び

特別支援学校中学部における障害児の通学状況

		学校数	生徒数			
			1年生	2年生	3年生	計
中学校 特別支援 学級	難聴	1 箇所	0 人	0 人	1 人	1 人
	知的障害	22 箇所	54 人	34 人	37 人	125 人
	肢体不自由	6 箇所	2 人	1 人	5 人	8 人
	病弱・ 身体虚弱	2 箇所	0 人	1 人	1 人	2 人
	弱視	1 箇所	0 人	1 人	0 人	1 人
	自閉症・ 情緒障害	23 箇所	57 人	79 人	61 人	197 人

立養護学 校	肢体 不自由	通学	1 箇所	5 人	2 人	8 人	15 人
		訪問		1 人	0 人	0 人	1 人
市立ろう 学校	通 級	難聴	1 箇所	2 人	1 人	1 人	4 人
		言語障害		3 人	2 人	3 人	8 人
	聴覚障害	1 箇所	2 人	1 人	1 人	4 人	
県立武山 支援学校	知的障害	1 箇所	13 人	18 人	12 人	43 人	
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	0 人	
県立金沢 支援学校	知的障害	1 箇所	3 人	4 人	1 人	8 人	
	肢体不自由		1 人	0 人	0 人	1 人	
計			60 箇所	143 人	144 人	131 人	418 人

資料：教育委員会、武山支援学校、金沢支援学校
(令和5年5月1日現在)

(注) 本市在住の生徒のみ計上しています。

特別支援学校高学部における障害児の通学状況

		学校数	生徒数			
			1年生	2年生	3年生	計
市立ろう学校	聴覚障害	1か所	3人	1人	1人	5人
県立武山支援学校	知的障害	1か所	14人	19人	11人	44人
	肢体不自由		0人	0人	2人	2人
県立武山支援学校津久井浜分教室	知的障害	1か所	8人	1人	11人	20人
県立金沢支援学校	知的障害	1か所	3人	2人	2人	7人
	肢体不自由		1人	0人	0人	1人
県立岩戸支援学校	知的障害	1か所	34人	34人	45人	113人
	肢体不自由		6人	8人	1人	15人
計		5か所	69人	65人	73人	207人

資料：教育委員会、武山支援学校、金沢支援学校、岩戸支援学校
(令和5年5月1日現在)

(注) 本市在住の生徒のみ計上しています。

3 雇用・就労の状況

(1) 民間企業における障害者雇用数及び実雇用率

民間企業における障害者雇用数及び実雇用率は、次のとおりです。

横浜南公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
横浜南公共職業 安定所管内 企業の障害者 雇用率	2.21%	2.32%	2.37%	2.25%	2.25%
対象となる障害者 雇用総数	722.0人	774.0人	793.5人	766.0人	755.0人
対象企業数 (法定労働者 45.5人以上※) ※平成29年度以 前は50人以上	155社	151社	149社	163社	168社
法定雇用率 達成企業数 (達成企業割合)	89社 (57.4%)	97社 (64.2%)	102社 (68.5%)	98社 (60.1%)	96社 (57.1%)

資料：神奈川県労働局（各年度6月1日現在）

(注) 横浜南公共職業安定所の所管区域は、横須賀市（追浜・田浦行政センター管内）・横浜市金沢区・逗子市・葉山町です。

対象となる障害者雇用総数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして、0.5カウントしています。

横須賀公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
横須賀公共職業 安定所管内 企業の障害者雇 用率	2.22%	2.32%	2.29%	2.16%	2.19%
対象となる障害 者雇用総数	422.0 人	439.0 人	447.0 人	424.5 人	425.0 人
対象企業数 (法定労働者 45.5 人以上※) ※平成 29 年度以 前は 50 人以上	130 社	128 社	136 社	138 社	136 社
法定雇用率達成 企業数 (達成企業割合)	78 社 (60.0%)	82 社 (64.1%)	79 社 (58.1%)	73 社 (52.9%)	75 社 (55.1%)

資料：神奈川県労働局（各年度 6 月 1 日現在）

(注) 横須賀公共職業安定所の所管区域は、横須賀市（本庁・衣笠・逸見・大津・浦賀・久里浜・北下浦・西行政センター管内）・三浦市です。

対象となる障害者雇用総数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1 人を 2 人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1 人を 0.5 人に相当するものとして、0.5 カウントしています。

(2) よこすか就労援助センターにおける状況

よこすか就労援助センターの利用状況と登録者・就労者の状況は、次のとおりです。

登録者数は毎年増加の傾向にあります。令和元年度の登録者数は平成27年度と比較して約1.6倍となっており、特に精神障害者の登録者数が増加しています。

よこすか就労援助センターの利用状況

単位：件

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者	来所	1,824	1,699	1,306	1,276	1,140
	電話	4,806	5,063	5,295	5,320	6,397
企業等	来所	168	180	186	200	147
	電話	1,286	1,133	1,220	1,223	1,854
企業巡回		889	784	489	586	676
職場 開拓	訪問	202	150	92	155	136
	電話	292	232	213	341	311

資料：よこすか就労援助センター

よこすか就労援助センターの利用状況

単位：人

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登録者数		1,695	1,810	1,909	1,986	2,039
登録者 内 訳	身体	149	163	175	178	186
	知的	808	846	882	911	923
	精神	735	798	849	894	927
	※その他	3	3	3	3	3
登録廃止		21	30	25	29	16
新規登録		204	145	124	106	76
実 習		81	47	27	34	44
就労者数		91	86	39	61	64
就労者 内訳	身体	5	4	2	7	6
	知的	34	27	17	14	20
	精神	52	55	20	40	38

資料：よこすか就労援助センター

(注)「※その他」は、障害者手帳のない発達障害者及び難病の方です。

(3) 横須賀市役所における障害者の雇用状況

横須賀市役所における障害者の雇用状況

単位：人

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
①	A 職員の数 (短時間勤務職員を除く)	3,303	3,338	3,289	3,279	3,303
	B 短時間勤務職員の数	189	225	246	243	199
	C 計 [A + B × 0.5]	3,397.5	3,450.5	3,412	3,400.5	3,402.5
	障害者数	55	59	67	70	69
	(うち 障害者募集枠の採用者数)	(28)	(28)	(42)	(42)	(42)
	(うちワークステーションの採用者数)	(3)	(6)	(9)	(8)	(8)
②	D 重度障害者	25	26	31	29	28
	E 重度障害者(1,2級)以外の障害者	30	33	36	41	41
	F 計 [D × 2 + E]	79.5	84.5	96.0	96.5	94
③	実雇用率 [F ÷ C × 100]	2.34%	2.45%	2.81%	2.84%	2.76%

資料：総務部（各年度6月1日現在）

※各年度の職員数には、0.5人として算定される短時間勤務職員（重度障害者の場合は1人）が含まれるため、表中DとEの計算結果とFの数値は一致しません。

（注1）職員数は、市長部局（消防局等を除く）、教育委員会、上下水道局の計です。

（注2）短時間勤務職員とは下記の①かつ②の要件に該当する職員のことです。

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であること。
- ② 1年を超えて引き続き雇用されることが見込まれること。

(4) 障害者雇用奨励金の支給状況

本市では、知的障害者及び精神障害者を3か月以上継続して雇用しようとする事業主、一定の条件を満たす身体障害者（国の障害者介助等助成金の対象となる重度視覚障害者又は重度四肢機能障害者）を雇用する事業主に対して、1月単位で障害者雇用奨励金を支給しています。

障害者雇用奨励金の支給実績状況

単位：人

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
知的障害者の 支給対象者数	2,313 (202)	2,363 (216)	2,411 (228)	2,542 (223)	2,633 (231)
精神障害者の 支給対象者数	590 (61)	551 (57)	568 (56)	558 (53)	595 (57)
身体障害者の 支給対象者数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	2,903 (263)	2,914 (273)	2,979 (284)	3,100 (276)	3,228 (288)

資料：福祉こども部

(注1) 表の上段は、1年間の延べ人数です。例えば、1人の方が1年間に12か月勤務した場合は、「12人」となります。

(注2) 表下段の()内は実支給対象者数です。